

(注) 本月報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

## ベナン月報(2020年8月)

### 【内政】

- 1日、タロン大統領は第60回ベナン共和国独立記念日に際し国民に向けメッセージを発出し、現政権の成果及び新型コロナウイルスとの闘いについて語った。(3日、La Nation 紙)
- 9日、非公認政党 MOELE-BENIN(ベナン解放エリート連合)党は、2021年大統領選挙においてタロン大統領を支持することを決定した。(10日、La Nation 紙)
- 17日、UDBN 党は夏の党大会を開催し、5月の地方議会議員選挙を総括するとともに、2021年大統領選挙においてタロン大統領を支持することを決定した。(24日、Le Matinal 紙)
- 18日、タロン大統領は、与党 BR 党の会合に出席した。発言の具体的内容は明らかになっていないものの、次期大統領選に向けた党の体制について語ったと見られている。(19日、L'Événement Précis 紙)
- 20日、タロン大統領は、BR 党に続き与党 UP 党の幹部及び市長と会合を行った。(21日、Le Matinal 紙)

### 【外政】

- 17日、津川貴久駐ベナン日本国大使は、アベノンシ外務・協力大臣に信任状の写しを提出した。(18日、La Nation 紙)
- 20日、タロン大統領はマリ情勢に関する ECOWAS 臨時首脳会合(ビデオ会議)に出席し、各首脳に対してマリへの経済制裁の緩和を求めた。(21日、La Nation 紙)

### 【治安・保健】

- 9日の保健省の発表によれば、ベナン国内において新型コロナウイルスの累計感染者数が2千人を超えた。死者は38人、治癒者は1,681名。(13日、L'Événement Précis 紙)
- 12日、ペン駐ベナン中国大使は、保健省に対しマスク17,000枚、医療用マスク6,000枚、医療用防護服500着等の医療品を供与した。(13日、Le Matinal 紙)

### 【経済】

- 11日、財務省は、世界銀行・国際開発協会による財政支援対象国を対象にした公的債務管理の透明性に関する調査において、ベナンが首位に位置づけられたことを発表した。(12日、La Nation 紙)
- 19日、在ベナン日本国大使館は、ロコサ市アガメ第2中学校建設にかかる引渡式を実施し、近藤茂参事官が出席した。(28日、L'Événement Précis 紙)

※下記内容は、La Nation 紙、Le Matinal 紙、L'Événement Précis 紙、L'Économiste 紙、および Le Matin Libre 紙の記事を元に記載したものです。

## 【内政】

- ・ 1日、タロン大統領は第60回ベナン共和国独立記念日に際し国民に向けメッセージを発出し、現政権の成果及び新型コロナウイルスとの闘いについて語った。(3日、La Nation 紙)
- ・ 3日、7月20日に開会した2020年度国民議会第3特別会期が閉会した。同会期では、国家防衛機密に関する改正法、国軍の地位を定める改正法等を可決した。(7日、La Nation 紙)
- ・ 6日、選挙人名簿監督委員会(COS-LEPI)新執行部のメンバーが就任した。任務は2021年の大統領選挙に向けた選挙人名簿の更新である。(7日、La Nation 紙)
- ・ 6日、最高裁判所は、パラク市及びペウコン市議会の FCBE 党所属議員が過去に刑事罰を受けたことがあり出馬資格を欠いていたとの理由で当選を無効とした。(7日、La Nation 紙)
- ・ 9日、非公認政党 MOELE-BENIN(ベナン解放エリート連合)党は、2021年大統領選挙においてタロン大統領を支持することを決定した。(10日、La Nation 紙)
- ・ 13日、FCBE 党所属議員の当選取り消しにより同党輩出の市長が失職したパラク市において、BR 党所属のジメ氏が新市長に選出された。(14日、La Nation 紙)
- ・ 13日、2021年の大統領選挙においてタロン大統領の再選を目指す団体「Perspectives Talon 2021」は記者会見を開催し、8月から9月にかけてベナンの全市において活動を拡大することを発表した。(14日、La Nation 紙)
- ・ 17日、UDBN 党は夏の党大会を開催し、5月の地方議会議員選挙を総括するとともに、2021年大統領選挙においてタロン大統領を支持することを決定した。(24日、Le Matinal 紙)
- ・ 18日、タロン大統領は、与党 BR 党の会合に出席した。発言の具体的内容は明らかになっていないものの、次期大統領選に向けた党の体制について語ったと見られている。(19日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 18日、ヴラヴォヌ国民議会議長は、議会内に立法部、財務部に次ぐ3つ目の部署となる情報・通信部を設置した。(24日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 18日、ニヨンロンフン国家オンブズマンは2019年の活動報告をメディア向けに行い、792件の訴えを受け付けたことを公表した。(21日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 20日、タロン大統領は、BR 党に続き与党 UP 党の幹部及び市長と会合を行った。(21日、Le Matinal 紙)
- ・ 26日、与党 UP 党と非公認政党 MOELE-BENIN の幹部が会合を開催し、5月の地方議会議員選挙での協力関係が満足いくものであったと評価した。(28日、La Nation 紙)
- ・ 27日、最近タロン大統領の活動を支持することを目的として、多様な組織が集会等を行っていることを受け、大統領府は公式HPにおいて、タロン大統領を礼賛し、支持する活動を差し控えるよう求める声明が発出した。(31日、La Nation 紙)

## 【外政】

- ・ 5日、オルンラ政府報道官兼通信・郵便大臣は、マホニー駐ベナン米国大使とベナン国内での報道の自由について意見交換を行った。(7日、Le Matinal 紙)

- ・ 11日、アボメ・カラヴィ市長は、ペン駐ベナン中国大使を訪問し、同市と中国の複数都市との姉妹都市協定、インフラ支援、科学技術の移転等について意見交換を行った。(13日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 17日、津川貴久駐ベナン日本国大使は、アベノンシ外務・協力大臣に信任状の写しを提出した。(18日、La Nation 紙)
- ・ 18日、西アフリカ開発銀行は、ベナン人銀行家セルジュ・エクエ(Serge EKUE)氏を総裁に任命したことを発表した。28日から職に就く。(20日、Le Matinal 紙)
- ・ 20日、タロン大統領はマリ情勢に関する ECOWAS 臨時首脳会合(ビデオ会議)に出席し、各首脳に対してマリへの経済制裁の緩和を求めた。(21日、La Nation 紙)
- ・ 26日、アベノンシ外務・協力大臣は、ベナン政府による在外公館縮小方針により国内に帰還した職員らを集め、同方針を説明した。(28日、La Nation 紙)
- ・ 31日、ジョベヌ憲法裁判所長官は、津川駐日本国大使の新任表敬訪問を受け、両国間関係について意見交換した。(9月1日、La Nation 紙)

#### 【治安・保健】

- ・ 3日、新型コロナウイルス対策の一環でコトヌ空港に自動体温計測器と消毒装置が設置された。(4日、La Nation 紙)
- ・ 9日の保健省の発表によれば、ベナン国内において新型コロナウイルスの累計感染者数が2千人を超えた。死者は38人、治癒者は1,681名。(13日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 12日、ペン駐ベナン中国大使は、保健省に対しマスク17,000枚、医療用マスク6,000枚、医療用防護服500着等の医療品を供与した。(13日、Le Matinal 紙)
- ・ 14日、ボルグ県農業・畜産・漁業局は、鳥インフルエンザ流行国からの不法輸入された卵21,600個を予防の観点から処分した。(17日、Le Matinal 紙)
- ・ 17日、保健省はコトヌ空港入国者に加え、以降は出国する渡航者に対しても出国前のPCR検査受検を新たに義務化する内容の回章を発出した。(18日、Le Matinal 紙)
- ・ 25日深夜、コトヌ市アゴデド地区において、拳銃で武装し不審な行動をとっている2名の人物を逮捕した。(27日、Le Matinal 紙)
- ・ 26日、ベナン政府は、将来起こりうる惨事に対応するための国家基金を創設することを閣議決定した。(28日、L'Économiste 紙)
- ・ 27日、WHOは保健省に対し、約2億3500万 CFA フラン(約4,700万円)相当の新型コロナウイルス対策用医療機材を供与した。(28日、La Nation 紙)
- ・ 27日、UNICEFは保健省に対し、1億3900万 CFA フラン(約2,780万円)相当の新型コロナウイルス対策用医療機材を供与した。(28日、La Nation 紙)

## 【経済】

- ・ 1日、「ベナン・カナダ離散者新出発連携」は、ベナン独立60周年を機に遠隔会議を開催し、出席したガンベ投資・輸出促進局長及び民間企業幹部らと対ベナン投資について意見交換した。(6日、L'Économiste 紙)
- ・ 10日、ドンガ県ジュグ市役所及び民間団体「発展のための行動と連帯プラットフォーム」は青年会館において、同市の高校生120名を対象に起業に関する講習会を開催した。(13日、L'Économiste 紙)
- ・ 11日、財務省は、世界銀行・国際開発協会による財政支援対象国を対象にした公的債務管理の透明性に関する調査において、ベナンが首位に位置づけられたことを発表した。(12日、La Nation 紙)
- ・ フランス開発庁(AFD)は、ベナン政府に対し気候変動対策支援のため380億 CFAフラン(約76億円)にのぼる支援を行った。(24日、L'Économiste 紙)
- ・ 19日、在ベナン日本国大使館は、ロコサ市アガメ第2中学校建設にかかる引渡式を実施し、近藤茂参事官が出席した。(28日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 経済・財務省発表の雇用統計により、2020年第1四半期におけるベナンの大企業の雇用指標が、新型コロナウイルスの影響により2019年第4四半期に比べ5.5%低下したことが明らかになった。(31日、L'Économiste 紙)

## 【文化・その他】

- ・ 2日、中等・技術教育・職業訓練省は7月に実施された中等教育修了資格(BEPC)取得試験の結果を公表した。ベナン全土での合格率は51.19%(昨年56.72%)だった。(4日、La Nation 紙)
- ・ 12日、今年度のバカロレア資格取得試験の結果が公表された。合格率は49.73%(昨年50.10%)だった。(13日、La Nation 紙)
- ・ 31日、スポーツのプロ化を進めるホメキ・スポーツ大臣は、公的・私的企業の幹部及びスポーツ団体関係者を対象にプロ化計画の説明会を開催し、参加者らの質問に答えた。(9月1日、La Nation 紙)